



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日
東

上場会社名 株式会社SUMCO 上場取引所
 コード番号 3436 URL <https://www.sumcosi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼CEO (氏名) 橋本 眞幸
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 澁谷 博史 (TEL) 03-5444-3915
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	323,658	32.4	79,931	118.8	83,412	137.1	51,794	92.0
2021年12月期第3四半期	244,463	11.8	36,533	22.6	35,184	23.4	26,979	33.5

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 79,351百万円(102.6%) 2021年12月期第3四半期 39,165百万円(78.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	147.91	—
2021年12月期第3四半期	92.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	874,801	579,100	59.5
2021年12月期	764,821	522,842	62.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 520,566百万円 2021年12月期 476,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	17.00	—	24.00	41.00
2022年12月期	—	36.00	—		
2022年12月期(予想)				42.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	439,100	30.8	108,400	110.3	110,400	116.0	67,700	64.6	193.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、翌四半期累計期間の業績予想を開示する方針としております。詳細は添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	350,175,139株	2021年12月期	350,175,139株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	7,900株	2021年12月期	7,855株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	350,167,242株	2021年12月期3Q	290,404,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年11月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における300mm半導体用シリコンウェーハ市場は、データセンター向け需要の拡大や、車載向け需要の伸びにより、ロジック・メモリー向けともに供給能力を上回る強い需要が継続しました。

また、200mmウェーハ市場につきましても、車載・産業向け需要が強く、フル生産が継続しました。一方、150mm以下の小口径ウェーハ市場につきましても、民生向けを中心に調整局面に入り、需要に供給が追いつかない状況は緩和されました。

このような環境のもと、当社グループでは「SUMCOビジョン」の実現に向け、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により先端製品の高シェアを維持するとともに、AIを活用して生産性向上を図り、コスト競争力を強化することで、損益改善にも努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高323,658百万円、営業利益79,931百万円、経常利益83,412百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益51,794百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度第4四半期連結会計期間における300mm半導体用シリコンウェーハ市場は、最終製品のパソコン、スマホ需要が弱含みであり生産調整が始まっておりますが、車載・データセンター向けは強い需要が続いております。その結果、当社では顧客による強弱はあるものの引き続きフル生産が継続すると予想しております。

また、200mmウェーハ市場も車載・産業向けが好調なためフル生産が継続すると予想しております。一方、150mm以下の小口径ウェーハ市場は、民生向けを中心に調整局面が継続すると見ております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、昨年決定した新たな建屋・ユーティリティ設備及び製造設備にかかる設備投資、引き続き強い需要増が見込まれる最先端品の技術開発推進による製品の差別化、さらにAIの活用による生産性改善、等の確実な実行により、顧客要求に応じていく所存です。

また、地政学的リスクや米中貿易摩擦、さらにインフレ抑制のための各国の金融引き締め等による世界経済への影響を慎重に注視してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の合理的な予想を行うことが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。

以上に基づき、2022年12月期の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

2022年12月期 業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	439,100	108,400	110,400	67,700	193.34
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前年実績 (2021年12月期)	335,674	51,543	51,107	41,120	135.86

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 2022年12月期第4四半期(10月～12月)の為替前提は、1米ドル=145円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,173	268,719
受取手形及び売掛金	75,590	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	90,102
有価証券	6,500	8,800
商品及び製品	18,038	20,735
仕掛品	21,768	24,464
原材料及び貯蔵品	134,987	134,239
その他	7,060	6,997
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	482,108	554,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,789	72,652
機械装置及び運搬具（純額）	97,710	98,215
土地	20,185	20,341
建設仮勘定	37,399	74,133
その他（純額）	2,416	3,424
有形固定資産合計	226,502	268,767
無形固定資産		
のれん	471	235
その他	8,183	8,121
無形固定資産合計	8,655	8,357
投資その他の資産		
投資有価証券	88	88
長期前渡金	31,082	29,164
繰延税金資産	12,500	9,988
その他	4,136	4,674
貸倒引当金	△252	△285
投資その他の資産合計	47,555	43,631
固定資産合計	282,712	320,756
資産合計	764,821	874,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,743	36,790
短期借入金	32,534	27,191
リース債務	82	231
未払法人税等	5,244	14,279
引当金	2,741	5,475
その他	32,448	63,806
流動負債合計	103,793	147,774
固定負債		
長期借入金	108,349	113,716
リース債務	101	124
退職給付に係る負債	24,228	24,169
その他	5,505	9,916
固定負債合計	138,184	147,926
負債合計	241,978	295,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,034	199,034
資本剰余金	85,285	85,285
利益剰余金	185,069	215,852
自己株式	△19	△19
株主資本合計	469,370	500,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△1	△190
土地再評価差額金	2,885	2,885
為替換算調整勘定	4,941	18,511
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△794
その他の包括利益累計額合計	6,778	20,413
非支配株主持分	46,694	58,533
純資産合計	522,842	579,100
負債純資産合計	764,821	874,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	244,463	323,658
売上原価	187,308	218,809
売上総利益	57,154	104,849
販売費及び一般管理費	20,620	24,918
営業利益	36,533	79,931
営業外収益		
受取利息	84	453
受取配当金	46	44
為替差益	-	4,453
その他	530	215
営業外収益合計	661	5,166
営業外費用		
支払利息	652	601
固定資産除売却損	681	772
その他	677	309
営業外費用合計	2,011	1,684
経常利益	35,184	83,412
税金等調整前四半期純利益	35,184	83,412
法人税等	5,790	22,473
四半期純利益	29,393	60,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,414	9,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,979	51,794

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	29,393	60,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	0	△189
為替換算調整勘定	9,438	18,339
退職給付に係る調整額	332	261
その他の包括利益合計	9,771	18,412
四半期包括利益	39,165	79,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,066	65,429
非支配株主に係る四半期包括利益	6,099	13,922

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しており、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、当第3四半期連結結果計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、三菱マテリアル株式会社(以下、三菱マテリアル社)の半導体用多結晶シリコン事業を取得することを決議しました。

当社は、三菱マテリアル社が新設する予定の新会社(高純度シリコン株式会社(予定)(以下、高純度シリコン社))に、三菱マテリアル社の半導体用多結晶シリコン事業、並びに三菱マテリアル社が保有するMitsubishi Polycrystalline Silicon America Corporation(以下、米国三菱ポリシリコン社)及び日本アエロジル株式会社(以下、日本アエロジル社)の株式を承継させたいと、高純度シリコン社の株式を取得いたします。

本株式取得実行日は2023年3月31日を予定しております。かかる株式取得が実施された場合には、同日より、高純度シリコン社及び米国三菱ポリシリコン社は連結子会社に、日本アエロジル社は持分法適用関連会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|-------|---|
| ① 名称 | 高純度シリコン株式会社(予定) |
| 事業の内容 | 半導体用多結晶シリコン、四塩化ケイ素、トリクロロシラン、ジクロロシラン、その他関連製品の製造及び販売 |
| ② 名称 | Mitsubishi Polycrystalline Silicon America Corporation
※株式取得実行後に社名変更予定 |
| 事業の内容 | 半導体用多結晶シリコン、四塩化ケイ素、トリクロロシラン、その他関連製品の製造及び販売 |

(2) 企業結合を行う主な理由

当社シリコンウェーハ事業にとって必須且つ重要な原材料である半導体用多結晶シリコン及びトリクロロシランの製造を当社事業として原材料から最終製品まで一貫して推進する事ができ、今後の当社グループの企業価値の向上に資すると判断し取得することにいたしました。

(3) 企業結合日

2023年3月31日(予定)

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価については、当事者間の契約上の守秘義務により非公表といたします。

3. 企業結合日に受け入れる資産及び引き継がれる負債の額並びにその主な内訳

現時点で確定しておりません。

以 上